

世界貿易投資動向シリーズ

ミャンマー

2021年12月20日
海外調査部・ヤンゴン事務所

2019/20年度（2019年10月～2020年9月）の実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症拡大により前年度より減速したものの、3.2%とプラス成長を維持した。2020年の貿易は、主力の鉱物性燃料や衣類の輸出が減少し、貿易赤字が拡大した。2020/21年度（2020年10月～2021年9月）の対内直接投資（認可額、ティラワSEZを除く）は、前年度比22.3%減の37億9,100万ドルとなり、新型コロナ禍および2021年2月1日突如発生した国軍による権力掌握（以下、政変）などの影響により、前年度を下回った。11月現在、新型コロナの感染は落ち着きをみせ、街中も徐々に賑わいが戻りつつあるものの、ビジネスを取り巻く課題は引き続き多く、早期の政治・経済情勢の正常化が求められる。

■2020/21年度は世界的な景気後退の中、プラス成長を維持

IMFによると、2019/20年度の実質GDP成長率は3.2%であった。新型コロナ禍において多くの国でマイナス成長となる中、前年度（2018年10月～2019年9月）から3.6ポイント減少したものの、プラス成長を維持した。一方、2020/21年度（2020年10月～2021年9月）は、新型コロナの感染拡大および政変などの影響により、マイナス17.9%（2021年10月発表）と大きく減速するとみられている。

民政移管から10年を経て、2021年2月1日に突如発生した政変に国内は混乱を極めた。抗議デモや職場のボイコット運動（Civil Disobedience Movement：CDM）が全国規模で拡大・長期化し、経済活動は停滞し、国内の混迷は深まった。さらに追い打ちをかけるように、同年6月には国内で新型コロナの変異株感染者が確認されて以降、瞬く間に全国に急拡大し、第3波が到来した。医療従事者のCDMなどにより、医療体制は極めて脆弱な状況である中、7月下旬には陽性率が一時40%を超えた。感染予防措置として、それまでの夜間外出および集会の禁止、国際線の乗り入れや入国ビザの発給禁止など各種制限措置に加え、2カ月弱（7月17日～9月10日）にわたる長期間の臨時公休日を設定し、経済活動を大きく制限した。

11月現在、感染は落ち着きをみせ、街中も徐々に賑わいが戻りつつあるものの、米国ドルおよびミャンマー・チャットの流動性の著しい低下など、ビジネスを取り巻く課題は引き続き多く、早期の政治・経済情勢の正常化が求められる。

■輸出入額ともに前年を下回り、貿易赤字は拡大

2020年の輸出額は前年比6.5%減の169億2,900万ドル、輸入は3.5%減の179億6,400万ドルだった。輸出で主力の鉱物性燃料や衣類の減少が響き、貿易赤字は前年の5億500万ドルから10億3,500万ドルに拡大した。

表1 ミャンマーの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	伸び率	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	伸び率
鉱物性燃料 (天然ガス、石油) (27)	4,470	3,427	20.2	△ 23.3	3,719	2,745	15.3	△ 26.2
衣類・付属品 (布帛製品) (62)	3,775	3,425	20.2	△ 9.3	1,248	1,955	10.9	56.6
食用の野菜・根など (07)	974	1,249	7.4	28.3	1,734	1,756	9.8	1.3
衣類・付属品 (ニット製品) (61)	1,246	1,160	6.9	△ 6.9	1,135	1,189	6.6	4.8
穀物 (10)	1,023	1,160	6.9	13.4	932	1,131	6.3	21.3
銅製品 (74)	806	928	5.5	15.1	817	772	4.3	△ 5.5
魚介類 (03)	767	826	4.9	7.8	863	746	4.2	△ 13.6
原子炉、ボイラーおよび機械類 (84)	173	629	3.7	262.8	536	708	3.9	32.0
食用の果実およびナッツなど (08)	670	624	3.7	△ 6.8	483	648	3.6	34.0
採油用の種および果実など (12)	400	547	3.2	36.7	560	592	3.3	5.8
合計 (その他含む)	18,106	16,929	100.0	△ 6.5	18,611	17,964	100.0	△ 3.5

[出所] グローバルトレードアトラスより作成

輸出を品目別にみると、1位は引き続き鉱物性燃料であった。主に天然ガスとみられ、前年比23.3%減の34億2,700万ドルとなった。輸出先は、タイ、中国の2カ国で99.5%を占めた。

2位は衣類・付属品 (布帛製品) で、9.3%減の34億2,500万ドルとなった。ミャンマーでは、縫製業を中心に、原材料を外国から免税で調達し、安価な労働力を活用して加工し輸出する、CMP (Cutting, Making and Packing) と呼ばれる委託加工業が盛んであるが、同産業も新型コロナ禍の影響を受けた。輸出先1位は日本8億1,500万ドル (11.1%減) であり、2位はスペイン4億700万ドル (4.6%減)、3位はドイツ3億8,700万ドル (3.6%減) など欧州諸国が続いている。輸出額4位の衣類・付属品 (ニット製品) と合わせた輸出額は45億8,500万ドルとなり、衣類などの縫製品輸出額は品目別で実質最大となった。

輸入を品目別にみると、これも1位は鉱物性燃料であり、前年比26.2%減の27億4,500万ドルとなった。前年に比べ輸出入ともに減少し、引き続き輸入超過となっている。

輸出入を国・地域別でみると、国境を接する中国、タイが二大貿易相手国となっている。輸出の1位と2位は前年に引き続き中国、タイであり、天然ガスの輸出によるものである。3位は前年同様、日本であった。中国、タイ、日本への輸出で輸出額の56.9%を占め、輸入額は、上位3カ国の中国、シンガポール、タイが全体の60.7%を占めた。

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	伸び率	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	伸び率
中国	5,754	5,376	31.8	△ 6.6	6,447	6,528	36.3	1.3
タイ	3,257	3,008	17.8	△ 7.6	3,392	2,454	13.7	△ 27.6
日本	1,436	1,241	7.3	△ 13.6	2,196	1,927	10.7	△ 12.3
米国	835	869	5.1	4.0	906	1,072	6.0	18.3
シンガポール	337	697	4.1	106.6	945	1,011	5.6	7.0
インド	635	696	4.1	9.5	702	682	3.8	△ 2.8
ドイツ	642	591	3.5	△ 7.8	625	588	3.3	△ 5.9
スペイン	550	528	3.1	△ 4.1	451	564	3.1	25.3
英国	536	488	2.9	△ 8.9	502	552	3.1	10.0
韓国	531	438	2.6	△ 17.5	347	398	2.2	14.7
合計 (その他含む)	18,106	16,929	100.0	△ 6.5	18,611	17,964	100.0	△ 3.5

[出所] グローバルトレードアトラスより作成

■ミャンマー・チャット安、中銀積極介入

政変以降、CDMによる銀行の機能不全に伴うタンス預金の増大などにより、米国ドルおよびミャンマー・チャットの流動性が著しく低下している中、ドル高・チャット安の傾向が続いている。中央銀行の参考レートは、2021年1月まで1ドル当たり1,300チャット台で推移していたが、9月末には1,900チャット台まで、チャットが下落した。こうした事態の改善に向けて、中央銀行はドル売り・チャット買い介入を積極的に実施した。さらに、輸出業者に対して輸出代金として得た外貨のチャットへの兌換を義務付ける通達を発出するなどの施策を実施している。為替レートの安定化に向けた取

り組みの結果、10月末は1,700チャット台となっている。兌換の期限については、9月の発表当初に4カ月以内としていたものを10月には30日以内に短縮している。

■対内直接投資認可額、前年度を大きく下回る

2020/21年度（2020年10月～2021年9月）にミャンマー投資委員会（MIC）が認可した対内直接投資件数・金額（ティラワ経済特区除く）は前年度比83.0%減の48件、22.3%減の37億9,100万ドルとなり、前年度を大きく下回った。投資認可国・地域は、前年度は25カ国・地域からの投資が認可されたが、14カ国・地域にまで減少している。また投資認可額は、近年のピークである2014/15年度（2014年4月～2015年3月、注）の94億8,612万ドルの約4割にとどまる低調なものとなっている。

年度当初の2020年10月は、新型コロナウイルス感染拡大の第2波と重なり、ビジネス環境は大きく悪化した。さらに、2021年2月の政変による治安の悪化と経済の混乱は、外国企業の投資マインドを一層冷え込ませた。

政変以前の2020年10月～2021年1月の外国直接投資認可額は、月平均約1億6,800万ドルだったが、政変以降は、2～8月にかけて、3月（5億8,400万ドル）と5月（25億200万ドル）を除き、ゼロもしくは1,000万ドル未満の低調な水準にとどまっていた。9月の新規投資認可は3件で合計額は2,387万ドルだった。内訳は、中国が287万ドル、韓国が2,000万ドル、シンガポールが100万ドルで、いずれも製造業となっている。

2020/21年度の日本からの投資件数・金額は、3件（前年度6件）、5億1,900万ドル（1億2,300万ドル）となった。

表3 ミャンマーの国・地域別対内直接投資
＜認可ベース＞

(単位：件数、100万ドル、%)

	2019/2020年度		2020/2021年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
英国	6	425	1	2,507	66.1	489.6
日本	6	123	3	519	13.7	320.2
シンガポール	20	1,859	14	429	11.3	△ 76.9
中国	102	553	15	176	4.6	△ 68.2
タイ	13	79	8	99	2.6	25.2
韓国	7	94	2	33	0.9	△ 65.4
香港	46	1,422	3	11	0.3	△ 99.2
マーシャル諸島	-	2	-	11	0.3	397.7
マレーシア	4	5	-	2	0.1	△ 60.0
ブルネイ	-	13	-	1	0.0	△ 88.4
合計（その他含む）	282	4,881	48	3,791	100	△ 22.3

〔注〕 ティラワSEZへの投資は含まれない。

〔注〕 会計年度は10月～翌年9月

〔出所〕 ミャンマー投資企業管理局

表4 ミャンマーの業種別対内直接投資
＜認可ベース＞

(単位：件数、100万ドル、%)

	2019/2021年度		2020/2021年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
電力	8	1,027	6	3,121	82.3	204.0
製造業	188	1,128	27	286	7.5	△ 74.6
運輸・通信	2	300	-	134	3.5	△ 55.6
ホテル・観光業	5	53	1	81	2.1	51.9
工業団地	2	273	1	28	0.7	△ 89.7
畜産・水産業	5	138	6	20	0.5	△ 85.8
農業	3	18	2	10	0.3	△ 43.7
不動産開発	8	1,116	-	8	0.2	△ 99.3
合計（その他含む）	245	4,881	48	3,791	100.0	△ 22.3

〔注〕 ティラワSEZへの投資は含まれない。

〔注〕 会計年度は10月～翌年9月

〔出所〕 ミャンマー投資企業管理局

■対日貿易、3年連続で黒字を維持

2020年のミャンマーの対日輸出は前年比13.6%減の12億4,100万ドル、輸入は10.0%増の5億5,200万ドルだった。対日貿易黒字は6億8,900万ドルで、前年から2億3,800ドル減少したが、3年連続で黒字を維持した。品目別で見ると、輸出はCMPを活用した委託加工による衣類・衣類附属品と履物が12.8%減の10億7,200万ドルで全体の86.5%を占めた。輸入は1位の輸送機械が72.6%増の1億1,800万ドル、2位の一般機械（建設機械など）が0.1%減の1億200万ドル、3位の電気機械が13.2%減の5,900万ドルとなった。

(注) ミャンマーでは従来、会計年度は4月から翌年3月までであったが、2018年に会計年度の変更があり、移行期間として半年間の2018年度（2018年4月～9月）を挟んで、2018/19年度からは10月～翌9月となった。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：5,114万人（2019年）			
②面積：67万6,578km ²			
③1人当たりGDP：1,527(2020年) (2020年)			
④実質GDP成長率（%）	6.4	6.8	3.2
⑤消費者物価上昇率（%）	5.9	8.6	5.7
⑥失業率（%）	0.8	2.7	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	2,659	△505	△1,035
⑧経常収支（100万米ドル）	△3,139	△1,945	△2,793
⑨外貨準備高（100万米ドル）	5,347	5,468	7,228
⑩対外債務残高（100万米ドル）	10,685	11,114	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 チャット、年平均）	1,430	1,518	1,382

〔注〕④⑤は会計年度（前年10月～9月）の数値（※2018年が2017/18年度、2019年が2018/19年度、2020年が2019/2020年度）
③の数値および⑧の2020年の数値は推定値
〔出所〕①：ミャンマー入国管理・人口省、②：ミャンマー中央統計局、③～⑤、⑧、⑨：IMF、⑥、⑩、⑪：ADB、⑦：グローバルトレードアトラス

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp